

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		NPO法人 子どもセンター				公表日	令和8年 4月 15日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		基準を満たしている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		施設管理者が中心となり配置数の設定を行っている。児童指導員・看護師・専門職員等、資格保持者を配置している。	子どもの状態に関しては、時期やその日により大きく変わるため、時折職員数が足りないと感じることもあるが、活動内容を変更するなど臨機応変な対応を行う必要性がある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・子どもにわかりやすいよう、来所から健康観察・学習・遊び・活動等の場所を構造化した配置にしている。 ・建物の構造上2階に位置しており、エレベーターなどがないため、見学時に説明を行っている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		定期的な換気と消毒を行っている。 子どもたちも清潔感を意識できるよう片付け・掃除の時間を設けている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		静養室と相談室という個別に使える部屋があり、状態に応じて活用を認めている。また、職員から声掛けを行い、個室の促しを行うことがある。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		定期的な施設会議において業務改善に努めている。	施設会議開催が、各職員の出勤時間と子どもの送迎時間に影響されやすい。特に、長期休み中は施設会議開催に工夫が必要である。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎年保護者向けと職員向けに事業所評価を実施し、結果を基に会議を行い、改善点を洗い出している。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		○	施設会議の場で全職員から意見等を出してもらっている。また、職員間の良好な人間関係を保つため、子どもが帰宅後意見交換をしている。	仕事内容などについて定期的に話を聞いてもらえる機会があると、各職員の意欲向上につながる。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		外部の視点が入ることにより業務改善が望めることは重々承知しているものの、金銭面での負担が大きく、実施が難しい状況。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		虐待研修をはじめとした施設内での研修を実施している。また、外部に依頼し、研修を受ける機会がある。	外部講師の研修の回数をさらに増やすことで、専門性をより高めたい。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		昨年度より支援プログラムの公表が義務化されたことに伴い、保護者へ配布しホームページ上に公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		子ども本人と保護者への聞き取りを大切にしている。	客観的な考えが難しいので、会議の場で意見を求める。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		個別支援計画書会議を行って各職員の情報や考えを収集している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		個別支援計画書会議を行い、共有を行っている。申し送りを活用している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		強度行動障害や個別サポート加算Ⅰの調査票を活用している。また、子どもセンター独自のアセスメント表を活用している。	障がい児通所支援費に関わる調査項目で使用されている5項目20領域のアセスメントと事業所独自のアセスメント2種類の活用を行う	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		令和6年度の報酬改定時に子ども家庭庁から通達された書式を活用して全項目+5領域を盛り込んだ支援計画書を作成している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		社員を中心に立案をし、各職員の得意分野を生かしながらプログラムを実施している。	施設会議に出席できなくても、非常勤の職員も含めなるべく多くの職員が活動プログラムに関する情報を提案しやすい体制を整えたい。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動プログラムについて、職員間で気軽に意見交換している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		子ども一人ひとりに合わせた個別課題を設定し支援を行っている。集団活動は子ども同士が遊び合い学び合える活動を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		必要な事はメモや申し送りノートに記載し、全員に目を通すよう通知している。また、臨時会議の場を設けることもある。	職員の職種や働き方によって勤務時間にばらつきがあり、出勤する職員が集まって打ち合わせを行うことが難しい場合がある。ただし、共通理解や振り返りは重要なため、管理者や担当を通して伝えたり申し送りノートの活用を確実にこなす。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		常に記録の記入や支援の検証に努めている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		児童発達支援管理責任者が6ヶ月に一度保護者とモニタリングを実施し、本人の様子の聞き取りや個別支援計画書の見直し説明を行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児発管が出席し、子どもの普段の様子や課題等を伝えて情報交換を行っている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		関係機関とは必要時に会議等で連携を取って伝えあっている。かかりつけの医療機関から意見書をもらったり、受診時の結果を保護者から聞いている	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		並行通園の園とは連絡会を持ち、情報を交換している。送迎の際にも話す機会を持っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		移行時は移行支援シートを利用して伝えている。移行支援会議を開き、伝えている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	○			
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			東区担当の児童発達支援センター発信の研修会への参加や訪問時の助言を受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		普段から積極的に地域の公園に行き、地域の子どもたちと接したり遊んだりする活動を意図的に行っている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		LINE・メールを活用し、子どもの様子などについて連絡帳による報告を行ったり、送迎時に伝えている。また、保護者からも適宜家庭での様子の報告をもらっている。必要に応じて電話での連絡も行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		1月31日に外部講師を招き、保護者向けの講習会を実施している。	家庭支援プログラムに関しては、今まで発信していなかったため、具体的な支援提供場所等の情報提供を行う。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		理事長、児童発達支援管理責任者が読み上げながら説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		児発管が直接やSNSや電話などで確認している。子どもには視覚支援して答えやすい方法で尋ねている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		6か月に一度、5領域の課題を説明し、支援内容を理解してもらっている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		モニタリング時も含め家庭での様子や子育ての課題などを聞いてアドバイスや傾聴を心がけている。必要時には関係機関に繋ぐ。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		プリント・LINE・メールを使って保護者会の開催について通知している。	現段階ではきょうだい同士の交流に関してはデリケートなものと捉えているため、保護者やきょうだいからの希望に応じて開催を検討する。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		全職員に対して、些細な出来事でも管理者へ報告するよう伝えている。苦情があった際は理事長や管理者がその場での対応を心がけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		主にLINEを通じて活動内容や行事予定、連絡を行っている。	ホームページの認知度が低いため、アクセスしやすいよう、LINEを有効活用していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		雇用契約時の通達や会議の場を通して扱いについての注意点を伝えている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		言葉だけでなく、それぞれに合わせたコミュニケーション方法を考え活用している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		地域の民生委員に事業所について知ってもらう研修を開いてはどうか、という案が出ている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定するとともに、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		契約時等にマニュアルについて説明を行っている。職員間での研修、訓練の機会を年間計画に盛り込んでいる。	保護者への認知度が低いため、事業所の玄関への設置やホームページに掲載などいつでも確認できる体制を検討中。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		年に3回、火事・大雨台風・地震・防犯に関する避難訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		施設見学時もしくは契約時に聞き取りを行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食物アレルギーの確認は必ず行っている。また、指示書をかかりつけ医にもらうよう保護者をお願いしている。投薬が必要な場合は投薬依頼書を書いてもらってから投薬を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、計画に沿って研修・訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		計画書を作成し、保護者にも周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		些細な出来事でもヒヤリハットに記載してもらい、共有を行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		施設内研修だけでなく、外部の機関に研修を依頼して実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		保護者に本人の様子を伝え同意をいただいている。必ず個別支援計画書に記載している。	